

記入例

年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五号の五 (附則第二条の四関係)

平成 年 月 日	整理	個人番号(マイナンバー)を記入してください。	
〇〇町長殿		フリガナ ヤマダ タロウ	
住所 〇〇県〇〇市〇町〇丁目 〇番地〇号	氏名	山田 太郎	印
	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
電話番号 00-0000-0000	性別	男	女
	生年月日	明:大平 51年1月1日	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内の項目を全て記入してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による申告特例（以下「申告特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成28年 1月1日	10,000 円

2. 申告の特例の適用
申告の特例の適用を
②に該当する場合、その年のふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自体数です）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

住所と氏名を記入してください。
後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

住所	〇〇県〇〇町〇丁目〇番地〇号	受付日付印
氏名	山田 太郎 殿	
受付団体名	〇〇県〇市	